



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月26日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9629 URL <https://pca.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 幸之 TEL 03-5211-2711
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信の形式）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,981	△3.0	1,288	△51.5	1,326	△50.8	883	△62.7
2022年3月期	13,382	0.6	2,655	14.7	2,697	15.2	2,367	41.9

(注) 包括利益 2023年3月期 982百万円 (△29.5%) 2022年3月期 1,393百万円 (△48.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	44.16	43.92	5.1	4.5	9.9
2022年3月期	118.36	117.98	14.4	10.0	19.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年3月期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,608	17,792	56.9	870.38
2022年3月期	28,381	17,281	59.7	847.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,406百万円 2022年3月期 16,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,641	△308	△606	17,458
2022年3月期	3,684	708	△254	15,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	479	20.3	2.9
2023年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	339	38.5	2.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		38.3	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当11円00銭
 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	13.2	1,445	12.2	1,478	11.4	925	4.8	46.27

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）一、除外一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,000,000株	2022年3月期	23,100,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,001,009株	2022年3月期	3,100,962株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,999,022株	2022年3月期	19,999,038株

（注）当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年3月期の「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,413	△2.9	1,039	△49.8	1,211	△45.6	925	△57.2
2022年3月期	10,723	△11.7	2,072	18.4	2,227	17.4	2,163	50.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	46.28	46.03
2022年3月期	108.20	107.85

（注）当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年3月期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,727	16,042	59.4	793.94
2022年3月期	24,833	15,507	62.4	775.43

（参考）自己資本 2023年3月期 15,877百万円 2022年3月期 15,507百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,677	12.1	1,149	△5.1	835	△9.7	41.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制約を受けてきましたが、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等により社会環境の正常化が期待され、景気回復の兆しが見え始めております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、不安定な世界情勢やエネルギー・資源コストの高騰などにより、先行きが不透明な状況が続いております。

基幹業務クラウドサービスや業務ソフトウェアの提供においても品質・サービスを維持するための費用が増加するなか、可能な限りの品質維持とサービス原価の低減、業務効率化等を行ってまいりましたが、当社においても2023年7月より各種PCAソフトや保守契約等の製品・サービスの価格改定を行うことといたしました。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、当社は「PCA-Style」（3密防止、消毒、検温、トレース管理の徹底）での活動を徹底しております。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応にかかる基本方針として

- ・お客様、パートナー様と弊社社員及び家族の生命・健康を最優先とする
- ・感染者の増加を未然に防止する
- ・お客様から求められるサービスを可能な限り維持する

を掲げ、全事業所で「新しい生活様式」を取り入れ、リモートワークを併用した働き方を実践し、政府・各地方自治体の方針に準拠した活動を実施してまいります。

当社グループではテレワークや在宅勤務・時差出勤の環境の中で業務改善につながる製品サービスを提供し、引き続き販売パートナーとともにクラウド&ソリューションサービスを中心にサービスを展開しています。

その中で、中小・中堅企業における社内業務や企業間取引のペーパーレス化を推進し、日本社会のデジタル化を実現するためのサービスである「PCA Hub」シリーズの第一弾として2022年3月にリリースしたオンラインストレージサービスである「PCA Hub eDOC」に、AI-OCR機能のオプションを搭載し、国税関係書類等をAI-OCRで自動読み取り登録する事が可能となる新サービスの提供を2022年11月より開始しました。続いて「PCA Hub 給与明細」「PCA Hub 取引明細」を2023年3月にリリースいたしました。

「PCA Hub 給与明細」は、給与明細書や賞与明細書など、給与計算業務において配付している紙の帳票を電子配信するサービスになります。また「PCA Hub 取引明細」は、取引先に発行している紙の請求書を電子配信することが可能なサービスになっており、2023年10月より開始されるインボイス制度への対応においても、適格請求書の電子配信はもとより、請求業務をデジタル化することによる業務効率向上にも有効なサービスです。

各種 PCAソフトとのデータ連携も可能になっており、これまで手作業で行っていたバックオフィス業務のデジタル化を実現し、業務担当者の生産性向上にも貢献するサービスとして、リリース開始後1年で2,000社の導入を目指します。

今後も弊社では、「マネジメントサポート・カンパニー」としての地位を確立するために、業務管理ソフトウェア・サービスの提供にとどまらない課題解決サービスを提供し、お客様の社業の発展となる「カスタマーサクセス」に貢献してまいります。

PCAクラウドシリーズの利用法人数は2019年12,070法人、2020年14,327法人、2021年16,444法人、2022年19,152法人、2023年21,022法人となり、サービス開始15年目で利用法人数20,000法人を突破し順調に推移しています。

「PCAクラウド」「PCAクラウド on AWS」は、自社でのサーバー管理が不要で、初期費用がなくPCAソフトが利用可能なサービスとなっております。

また、当社子会社で提供している勤怠管理のクラウドサービスについても「働き方改革」への対応を実現するための一つの手段としての需要を見込み、今後も業績に貢献すると期待しております。

このような状況下において、2021年12月にサポート終了を迎えた「PCA Xシリーズ」の更新需要が減少したことにより、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は12,981百万円（前年同期比3.0%減）となっております。利益項目については、営業利益は1,288百万円（前年同期比51.5%減）、経常利益は1,326百万円（前年同期比50.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は883百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

区分	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比増減（％）
製品（従来型ソフトウェア）	1,149	8.9	△61.1
商品（帳票等）	577	4.5	31.6
保守サービス	3,327	25.6	0.3
クラウドサービス	5,956	45.9	7.0
その他営業収入	1,969	15.2	78.4
合計	12,981	100.0	△3.0

従来、種類別売上高の集計の際に内部取引の按分は一定の仮定に基づき配賦計算しておりましたが、当期システム改修により内部取引に関する種類別売上高の明細を抽出することが可能になったことから、第1四半期連結会計期間より、種類別売上高をより適正に反映させるため、連結内部間取引の調整方法を見直し、種類別売上高の算定方法を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当連結会計年度の商品売上高は5百万円、保守サービス売上高は39百万円減少し、製品売上高は12百万円、クラウドサービス売上高は12百万円、その他営業収入は19百万円増加しております。

なお、前年同期比増減（％）については変更前の前連結会計年度の種類別売上高との比較により算定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、30,608百万円（前連結会計年度末は28,381百万円）となり、2,227百万円の増加となりました。

流動資産においては、2,731百万円（前連結会計年度末20,178百万円から当連結会計年度末22,909百万円へ）の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産においては、504百万円（同8,203百万円から同7,698百万円へ）の減少となりました。これは主に投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、12,816百万円（前連結会計年度末は11,099百万円）となり、1,716百万円の増加となりました。

流動負債においては、1,700百万円（前連結会計年度末9,268百万円から当連結会計年度末10,969百万円へ）の増加となりました。これは主に、契約負債が増加したことによるものであります。

固定負債においては、15百万円（同1,831百万円から同1,846百万円へ）の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,792百万円（前連結会計年度末は17,281百万円）となり、511百万円の増加となりました。これは主に自己株式が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,727百万円増加（前連結会計年度は4,138百万円の増加）し、17,458百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,641百万円（前連結会計年度は3,684百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,326百万円、契約負債の増加928百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、308百万円（前連結会計年度は708百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、606百万円（前連結会計年度は254百万円の支出）となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払額479百万円によるものであります。また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	58.7%	62.4%	59.7%	56.9%
時価ベースの自己資本比率	88.8%	111.8%	108.3%	84.4%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	14,700百万円（当期売上高）	12,981百万円
営業利益	1,445百万円（当期営業利益）	1,288百万円
経常利益	1,478百万円（当期経常利益）	1,326百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	925百万円（当期親会社株主に帰属する当期純利益）	883百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当社グループの売上高は保守サービス及びクラウドサービスが過半を占めており、これらは継続利用による安定収入の計上が見込まれます。また出荷に伴う製品売上等は会計ソフト、給与計算ソフト、勤怠管理ソフト等の基幹業務パッケージであり既存顧客のバージョンアップ収入に支えられております。当社製品はパッケージソフトのため顧客側でのインストールにより導入可能であることもあり、リモート環境での営業活動と必要に応じた対面販売の実施により引き続き収益獲得が可能と考えております。したがって、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であると考えて算定しております。

なお、最終利益目標を達成するため、内外の状況の変化に合わせて経費の執行等を促進、或いは抑制する可能性があります。そのために第2四半期累計期間の連結業績を予想することが困難であることなどから、現段階では第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しない方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,090	17,819
受取手形及び売掛金	2,303	2,869
有価証券	—	602
商品及び製品	173	180
原材料及び貯蔵品	82	155
その他	1,528	1,282
流動資産合計	20,178	22,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,536	2,476
減価償却累計額	△1,511	△1,538
建物及び構築物(純額)	1,025	938
車両運搬具	2	—
減価償却累計額	△2	—
車両運搬具(純額)	0	—
土地	2,371	2,371
その他	606	636
減価償却累計額	△421	△455
その他(純額)	185	181
有形固定資産合計	3,582	3,491
無形固定資産		
ソフトウェア	145	180
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	156	191
投資その他の資産		
投資有価証券	3,030	2,714
繰延税金資産	1,071	943
その他	364	359
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,464	4,016
固定資産合計	8,203	7,698
資産合計	28,381	30,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171	208
未払法人税等	16	222
契約負債	7,364	8,292
賞与引当金	422	444
役員賞与引当金	37	19
その他	1,256	1,780
流動負債合計	9,268	10,969
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	146
退職給付に係る負債	1,488	1,603
資産除去債務	94	68
その他	191	27
固定負債合計	1,831	1,846
負債合計	11,099	12,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,959	1,919
利益剰余金	14,714	14,668
自己株式	△1,379	△889
株主資本合計	16,185	16,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756	818
その他の包括利益累計額合計	756	818
株式引受権	137	164
非支配株主持分	202	221
純資産合計	17,281	17,792
負債純資産合計	28,381	30,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,382	12,981
売上原価	4,572	4,929
売上総利益	8,809	8,051
販売費及び一般管理費	6,153	6,763
営業利益	2,655	1,288
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	22	13
受取賃貸料	7	8
その他	10	9
営業外収益合計	49	39
営業外費用		
その他	7	1
営業外費用合計	7	1
経常利益	2,697	1,326
特別利益		
投資有価証券売却益	1,111	—
特別利益合計	1,111	—
特別損失		
減損損失	174	—
特別損失合計	174	—
税金等調整前当期純利益	3,634	1,326
法人税、住民税及び事業税	199	304
法人税等調整額	1,010	101
法人税等合計	1,210	406
当期純利益	2,424	920
非支配株主に帰属する当期純利益	57	37
親会社株主に帰属する当期純利益	2,367	883

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,424	920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,030	61
その他の包括利益合計	△1,030	61
包括利益	1,393	982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,336	944
非支配株主に係る包括利益	57	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,959	12,574	△1,379	14,044
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する当期純利益			2,367		2,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,140	—	2,140
当期末残高	890	1,959	14,714	△1,379	16,185

	その他の包括利益累計額		株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,787	1,787	—	163	15,995
当期変動額					
剰余金の配当					△226
親会社株主に帰属する当期純利益					2,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,030	△1,030	137	39	△854
当期変動額合計	△1,030	△1,030	137	39	1,286
当期末残高	756	756	137	202	17,281

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,959	14,714	△1,379	16,185
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			883		883
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△40	△449	489	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△40	△45	489	403
当期末残高	890	1,919	14,668	△889	16,588

	その他の包括利益累計額		株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	756	756	137	202	17,281
当期変動額					
剰余金の配当					△479
親会社株主に帰属する当期純利益					883
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	61	27	18	107
当期変動額合計	61	61	27	18	511
当期末残高	818	818	164	221	17,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,634	1,326
減価償却費	127	131
無形固定資産償却費	20	37
のれん償却額	14	—
減損損失	174	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,111	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	88
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	108	115
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△98	—
受取利息及び受取配当金	△31	△21
売上債権の増減額(△は増加)	△375	△701
棚卸資産の増減額(△は増加)	△68	△80
仕入債務の増減額(△は減少)	26	37
契約負債の増減額(△は減少)	1,856	928
その他の流動負債の増減額(△は減少)	102	516
その他	△119	134
小計	4,307	2,517
利息及び配当金の受取額	33	24
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△656	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684	2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△223	△33
無形固定資産の取得による支出	△95	△78
有価証券の償還による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△300	△200
投資有価証券の売却による収入	1,151	—
その他の投資による支出	△32	△2
その他の投資による収入	12	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	708	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△10	△107
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△226	△479
非支配株主への配当金の支払額	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	△606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,138	1,727
現金及び現金同等物の期首残高	11,592	15,731
現金及び現金同等物の期末残高	15,731	17,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	847円14銭	870円38銭
1株当たり当期純利益	118円36銭	44円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円98銭	43円92銭

(注) 1. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年3月期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,367	883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,367	883
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,999	19,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	108
(うちリストラクテッド・ストック(千株))	63	108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。